

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.9.30

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

OECDは2025年の日本の成長率を上方修正



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 620

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。  
 (株式市場への影響度 ◎ ○)  
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 30日(月)	○8月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) 2年利付国債入札(10月債、発行予定額:2.6兆円程度) 決算発表ーアダストリア、しまむら 等	-0.5%	○中・9月の製造業PMI ○中・9月の非製造業PMI ○中・9月の財新製造業PMI 決算発表ーカーニバル 等	49.5 50.4 50.5
10月 1日(火)	◎日銀短観(9月調査、日本銀行) ー大企業製造業業況判断DI ○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (9月19・20日開催分) 臨時国会が召集、首相の指名選挙が行われる見通し 8月の完全失業率(総務省) 8月の有効求人倍率(厚生労働省) 9月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 新規株式公開ーシマダヤが東証スタンダードに上場 決算発表ーダイセキ 等	12 2.6% 1.24倍	休場=中国(~7日)、香港 等 ◎米・9月のISM製造業景況指数 米副大統領候補テレビ討論会 米・9月の自動車販売台数(年率換算) ユーロ圏・9月の消費者物価指数(CPI) 決算発表ーマコミック、ナイキ 等	47.6 1,567万台
2日(水)	○9月の消費動向調査(内閣府) 9月のマネタリーベース(日本銀行) 決算発表ー西松屋チェーン 等		休場=インド 等 米・9月のADP雇用統計(前月比)	+12.3万人
3日(木)	10年利付国債入札(10月債、発行予定額:2.6兆円程度) 決算発表ーキューピー、クスリのアオキホールディングス 等		米・9月のISM非製造業景況指数 ユーロ圏・8月の生産者物価指数(PPI) 決算発表ーコンステレーション・ブランド 等	51.5
4日(金)	決算発表ー安川電機 等		◎米・9月の雇用統計ー非農業部門雇用者数(前月比) ー失業率 ー平均時給(前月比)	+14.0万人 4.2% +0.3%
7日(月)	○8月の景気動向指数(速報、内閣府) 地域経済報告(さくらレポート、10月、日本銀行) 決算発表ーウエルシアホールディングス、マニー 等			
8日(火)	○9月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 8月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 8月の家計調査・実質消費支出(総務省) 8月の経常収支(速報、財務省) 30年利付国債入札 新規株式公開ーケイ・ウノが名証ネクストに上場 決算発表ーJ. フロント リテイリング、イオンモール 等		米・8月の貿易収支 米・3年国債入札 決算発表ーヘアッシュ 等	
9日(水)	9月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表ーエービーシー・マート、サイゼリヤ、 吉野家ホールディングス 等		米・FOMC議事要旨(9月17・18日開催分) インド中銀、NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札	
10日(木)	9月の国内企業物価指数(日本銀行) 5年利付国債入札 決算発表ーセブン&アイホールディングス、久光製薬、 ペイカレント・コンサルティング、ファーストリテイリング 等		◎米・9月の消費者物価指数(CPI) 米・30年国債入札 決算発表ードミノ・ピザ、デルタ航空 等	
11日(金)	新規株式公開ーオルツが東証グロースに上場 決算発表ーコスモス薬品、ローツェ、良品計画 等		休場=香港 等 米・9月の生産者物価指数(PPI) 決算発表ーウェルズ・ファーゴ、ファスナル、JPMorgan・チェース 等	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・OECDは2025年の日本の成長率を上方修正
- ・日本の賃金と物価の好循環はこれから
- ・10月の日本株相場は需給の引き締まりに注目

### <OECDは2025年の日本の成長率を上方修正>

経済協力開発機構（OECD）が9月25日に発表した最新の経済見通しでは、2024年の世界全体の成長率は+3.2%と、前回5月の予測から0.1%ポイント引き上げられた。多くの国でインフレが落ち着き、欧米の政策金利の引き下げで景気は堅調に推移するとの見通しだ。

一方、日本は前回の+0.5%から-0.1%へ、0.6%ポイントの大幅引き下げとなった。北陸地方の地震の影響や品質不正問題による自動車の生産・出荷停止で1-3月期にマイナス成長となったことが原因だ。もともと、2025年は実質賃金の上昇が見込めるとし、0.3%ポイント上方修正され+1.4%となっている。日本の賃金と物価の好循環はこれからであり、OECDの見通しは来年に向けて日本株相場の追い風となろう。

### <10月の日本株相場は需給の引き締まりに注目>

先週の米国株市場ではNYダウやS&P500が史上最高値を更新。ナスダック総合も約2ヵ月ぶりに18,000ポイントに乗せてきた。ドル円はFOMCでの大幅利下げ後は逆にドル高円安が進み、こうした外部環境の好転が日本株のサポート材料となっている。9月前半は日経平均株価が35,000円台前半まで下押す場面がみられたものの、月末にかけては戻り歩調を強めており、押し目買いムードが醸成されてきたといえよう。

また、10月相場は需給の引き締まりにも注目したい。9月は海外投資家が現物を売り越す傾向にあり、今年も第3週時点で2.88兆円と2015年9月のチャイナショック時を上回る大幅売り越し額となっているが、10月は一転して買い越しとなるケースが多い。国内は新政権が誕生し当初は支持率が高くなることが予想され、政権の安定を好感した海外投資家の買いが期待できそうだ。（山本）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	9月27日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,829.56	19.0%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	42,175.11	11.9%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	18,190.29	21.2%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,284.91	7.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	19,238.36	14.8%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,742.09	2.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	133,009.78	-0.9%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	19,924.58	16.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	7,086.70	22.9%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,000.95	0.9%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,858.81	27.5%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	85,836.12	18.8%

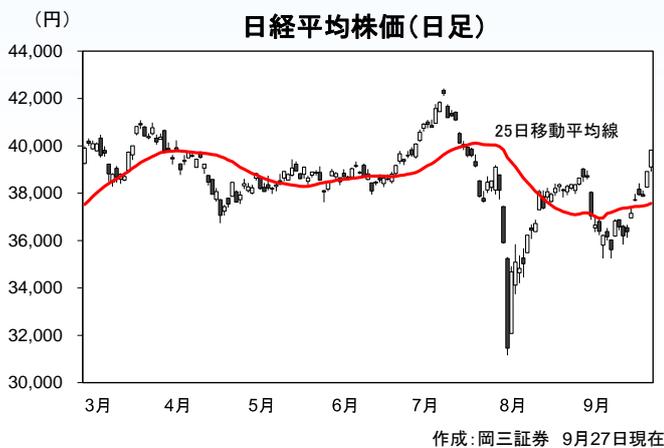
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は9月27日、その他は9月26日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は方向感に欠ける展開に
- ・日米の経済指標に注目
- ・6-8月決算発表がスタート

## ●日経平均株価は方向感に欠ける動きに



## <日本株相場は方向感に欠ける展開に>

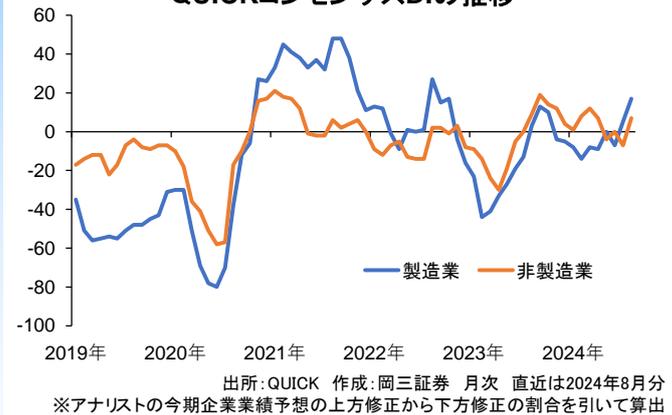
今週の日本株相場は方向感に欠ける展開を想定する。自民党新総裁が、「財政健全化」などを主張する石破氏に決定したこと、対ドルでの円高進行などが日本株相場にとって向かい風となる場面も想定される。今週は日米で経済指標の発表が相次ぐほか、国内企業の6-8月決算発表も本格化する。週末にかけては次第に様子見姿勢が強まろう。

## <日米の経済指標に注目>

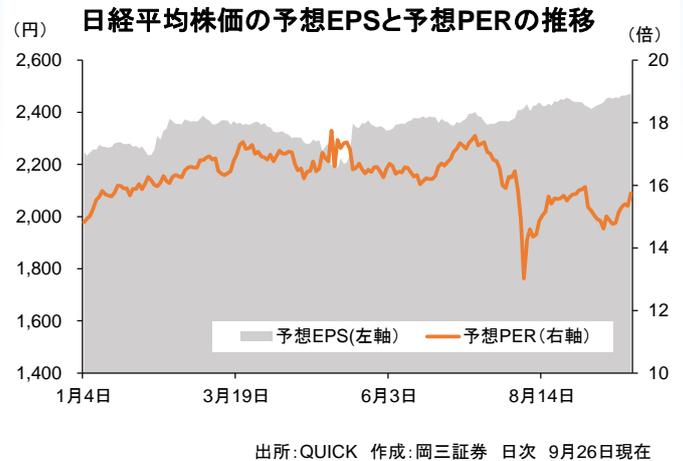
先週の日経平均株価は3週続伸し、5.6%上昇。日米の金融政策決定会合を受けて対ドルで円安基調となったことに加え、中国当局の大規模な景気刺激策を受け、輸出企業を中心に買戻しが入り、日経平均株価は終値ベースで約2ヵ月ぶりに39,000円の節目を回復した。

今週は、米国で雇用統計の発表を控えるほか、国内では1日に日銀短観(9月調査)が発表される。企業業績に対するアナリストの強

## ●リビジョンインデックスは足元で改善 QUICKコンセンサスDIの推移



## ●日経平均株価の予想EPSは切り上がる動きに



気・弱気度合いを表すリビジョンインデックスは足元で改善しているが、6月調査時と比べて進行した円高が企業の景況感にどの程度影響しているかを見極めたい。また、設備投資の拡大や価格転嫁の進展など、前向きな企業行動が続いているかにも注目が集まろう。

## <6-8月決算発表がスタート>

今週より6-8月決算発表がスタートする。外部環境の好転で足元は幅広い銘柄が買い戻されているが、投資家の関心は徐々に個別企業の業績動向へと向かおう。今後はセクター内でも業績動向によって銘柄選別が進みそうだ。加えて、日経平均株価の予想EPSが一段と切り上がるかに目を向けたい。

尚、4日にはFA・産業ロボット大手の安川電機の間接決算が予定されている。グローバルに事業を展開し、製造業の中でいち早く決算を発表することから、関連企業の事業環境を探る上でも注目を集めよう。(大下)

# 銘柄戦略

## 「不死身の配当王」に投資妙味

～先行き不透明感が強い環境下では配当実績が魅力に～

### ●連続増配銘柄に関心が集まる

米国では11月に大統領選挙を控えるほか、景気減速に対する不安が続く公算が大きいとみる。こうした環境下では、優れたビジネスモデルや強固な財務体質により長期に亘って連続増配を実施してきた銘柄に関心が向かおう。実際、米10年債利回りが低下した過去3ヵ月を振り返ると、S&P500指数が+4.5%だったのに対して、S&P500指数採用銘柄で25年以上の連続増配銘柄で構成されるS&P500配当貴族指数は+9.3%と、相場全体を大きくアウトパフォーマンスしている（9月25日時点）。

### ●「不死身の配当王」

米国では100年以上連続して配当を支払い続けている銘柄を「Dividend Zombie（配当ゾンビ）」と呼んでいる。経営が破綻状態にありながら政府支援などで生きながらえているゾンビ企業と響きが似ているが、こちらはどんな状況にも左右されず、半永久的に配当を支払い続ける「不死身」という意味になる。

また、50年以上の連続増配銘柄は「配当王」と呼ばれる。この二つを兼ね備える銘柄は、戦争や不況、金融危機などの不安定な経済状況下でも一貫して配当を支払い続け、そ

ればかりか、50年以上も連続して増配を続けてきた銘柄であり、「不死身の配当王」と捉える事ができよう。

### ●高配当利回り株を上回るパフォーマンス

当社取り扱い銘柄の中で「不死身の配当王」に該当する8社（下の図参照）とS&P500採用銘柄のうち、配当利回りが上位25社（昨年末時点）に入る銘柄の等金額推移を比較した。7月下旬から両者の乖離が広がり、配当実績が確かな銘柄群がより選好されてきている事がうかがえる。不確実性の高まる環境下での投資対象の一つとして注目したい。（岳）

### 《「不死身の配当王」銘柄とS&P500配当利回り上位25銘柄(※)の等金額推移》



### 《「不死身の配当王」銘柄》

ティッカー	銘柄名	業種	連続増配年数	配当年数	今期予想EPS成長率(%)	来期予想EPS成長率(%)	配当利回り(%)
PG	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品	68年	134年	5.8	6.7	2.3
KO	コカ・コーラ	飲料	62年	104年	6.2	6.6	2.7
CL	コルゲート・パルモリーブ	家庭用品	62年	129年	10.8	8.6	1.9
SWK	スタンレー・ブラック&デッカー	機械	56年	147年	189.7	35.0	3.1
NFG	ナショナル・フュエル・ガス	ガス	54年	122年	-3.1	22.3	3.4
ABT	アボット・ラボラトリーズ	ヘルスケア機器・用品	52年	100年	5.0	10.4	2.0
PPG	PPGインダストリーズ	化学	52年	125年	7.4	9.9	2.1
ED	コンソリテートド・エジソン	総合公益事業	50年	139年	4.6	6.0	3.2

出所: LSEG Workspace、各種資料 全て岡三証券取扱い銘柄 9月26日現在  
※配当利回りは、直近配当金の年換算額を用いて算出  
※配当年数は年間ベース(四半期ベースで一時的停止したケースも含む)

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は高値圏で一進一退の展開に
- ・経済指標やストライキの影響を注視
- ・製造業や建設関連銘柄に注目

## ●米国株相場は高値圏で一進一退の展開に



## <米国株相場は高値圏で一進一退の展開に>

今週の米国株相場は高値圏で一進一退の展開を想定する。米景気動向を注視する一方で、AI関連や政策関連銘柄に注目したい。

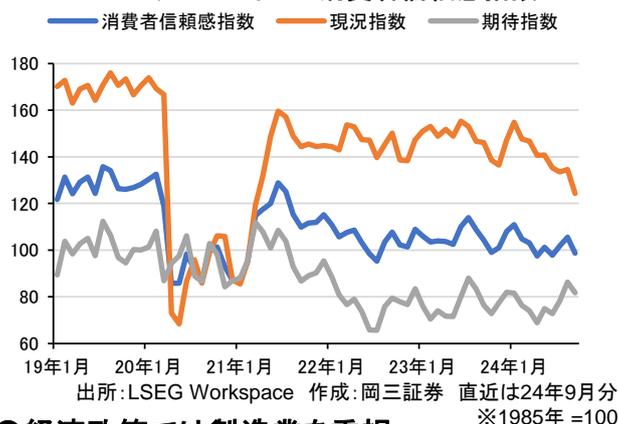
## <経済指標やストライキの影響を注視>

今週は週末の雇用統計をはじめ、重要な経済指標の発表があり、景気動向が焦点となりそうだ。個人消費の先行指標とされる消費者信頼感指数(9月)は前月比で約3年ぶりの下げ幅を記録し、求人数の減少など、雇用環境の悪化を懸念する見方が強まった。

また、9月末に失効する労働協約を巡る交渉がまとまらなければ、東海岸などの30カ所以上の港湾労働者が10月1日からストライキに入る見込みだ。該当する港湾の取扱貨物は米輸入品全体の約5割と大きく、長引けば年末商戦や雇用への影響が懸念される。先週はNYダウやS&P500は史上最高値を更新していたが、こうした懸念から米国株相場は徐々に

## ●雇用環境の悪化を懸念する見方が根強い

### コンファレンスボード消費者信頼感指数



## ●経済政策では製造業を重視

### 両大統領候補の主な経済政策

	ハリス副大統領	トランプ前大統領
スローガン・目標	「機会の経済・3つの柱」 生活費抑制と中間層支援 技術革新と起業家への投資 中国に勝つための産業競争力向上	「製造業ルネサンス」 国内で操業する企業への 税制優遇や規制緩和
具体策	・ 中間層減税、児童税額控除の拡大、住宅取得取得補助 ・ 起業時の税優遇拡大、起業資金獲得の支援 ・ AIやバイオ向けなど、次世代産業拠点づくりを促進する「アメリカ・フォワード税制」を新設	・ 米国に製造拠点のある企業の法人税を現行の21%から15%へ ・ 研究開発費の税額控除や規制緩和の促進 ・ 石油や天然ガスの増産を推進 自動車など、外国からの輸入品への大幅な関税引き上げ

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

利益確定売りが優勢となりそうだ。

他方、先週は半導体大手マイクロン・テクノロジーがAI需要の強さから決算発表後に大幅上昇したことに加えて、メタ・プラットフォームズが開発者イベントで生成AIの最新モデルやAR(拡張現実)メガネの試作機を発表し、上場来高値を更新した。主要3指数のなかでナスダック指数の戻りは鈍い状況が続いていたが、半導体を中心にAI関連株によるキャッチアップの展開が見込まれよう。

## <製造業や建設関連銘柄に注目>

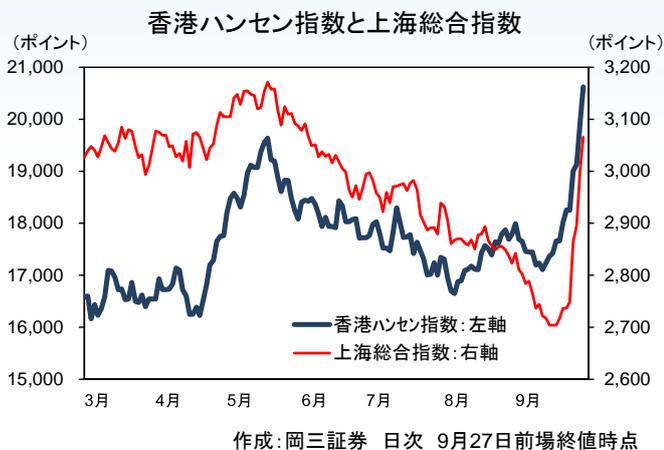
先週、ハリス副大統領は演説で追加経済政策を公表し、先端産業の製造拠点新設へ税優遇を行うことを明らかにした。トランプ前大統領も製造業の国内回帰を謳っており、どちらが勝利しても米製造業全体は恩恵を受けよう。米国内の施設やインフラ需要からユナイテッド・レンタルズやクアンタ・サービズなど建設関連にも注目したい。(河田)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は高値圏でのみみ合いを想定
- ・大型連休での消費活発化に期待
- ・ベトナム株相場は上値追いの展開を想定

### ●香港株相場は高値圏でのみみ合いを想定



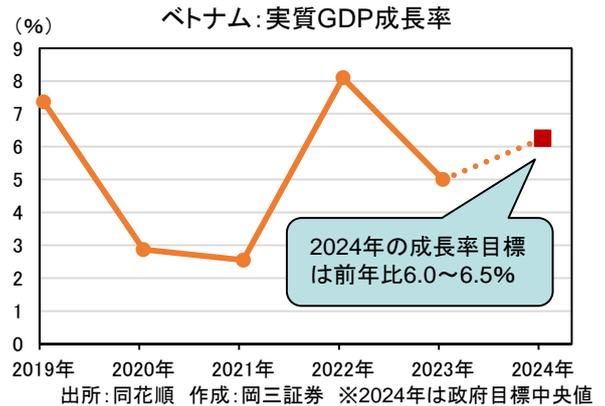
### <香港株相場は高値圏でのみみ合いを想定>

今週の香港株相場は高値圏でのみみ合いを想定する。先週、中国当局は追加の金融緩和や財政支出を行う方針を発表したほか、不動産市場の安定化に注力する方針も打ち出した。多くの政策メニューが発表されたことで、市場では中国当局が景気安定化に本腰を入れたとの評価が広がっている。香港株市場では年初来高値を更新したことで高値警戒感が漂っている一方、当局が景気支援にコミットするとの見方から、押し目買いで臨む投資家も多いとみられる。今後は具体的な政策を見極めるべく、様子見ムードが優勢となろう。

### <大型連休での消費活発化に期待>

中国本土で国慶節の大型連休（10/1-7）が近づく中、国内消費の盛り上がり期待が集まっている。25日、上海市政府は総額約103億円に上る消費券を配布する方針を発表した。飲食や宿泊などが主な対象であり、大型連休

### ●台風被害からの復興支援が景気を下支えしよう



### ●ベトナム株相場は上値追いの展開を想定



に合わせて市内の観光消費を刺激する狙いとみられる。また、中央政府は消費財の買い替え支援策を打ち出しており、こうした消費支援策が関連銘柄の業績拡大につながろう。

### <ベトナム株相場は上値追いの展開を想定>

今週のベトナム株相場は上値追いの展開を想定する。FRBの大幅利下げを受けて、ベトナムなどの新興国の株式市場に資金が流入しやすい環境が整いつつある。

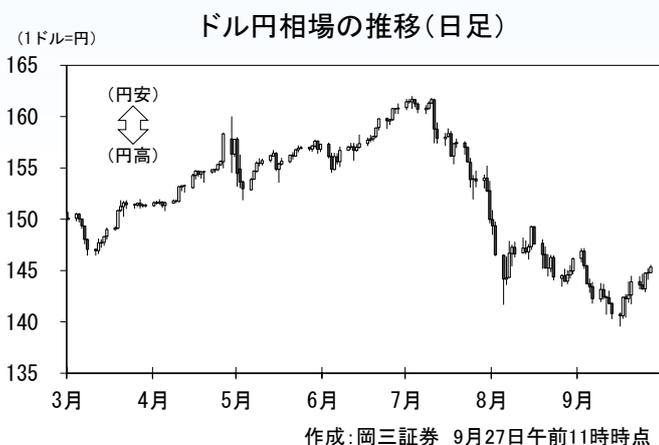
経済面では、超大型台風「ヤギ」の被害からの復興がテーマとなろう。9月上旬に襲来した「ヤギ」の被害は甚大で、当局は2024年の経済成長率が予想から0.15%ポイント鈍化するおそれがあるとの見方を示した。政府は成長率目標達成に向けて復興支援を計画し、ベトナム中銀も被災者の債務繰り延べや返済猶予、新規融資の積極化などを市中銀行に指示した。一連の措置がベトナム景気に追い風となろう。（上海事務所 久保）

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドルの上値が重くなる
- ・米雇用情勢は緩やかな鈍化へ
- ・豪ドルは対円で底堅い推移に

## ●ドル円相場はドルの上値が重くなる



### <ドル円相場はドルの上値が重くなる>

今週のドル円相場はドルの上値が重くなる  
とみる。今週は週末4日に米雇用統計が公表  
されるほか、日銀短観(1日)や米ISM製造業  
(1日)・非製造業(3日)景況指数、米ADP  
雇用統計(2日)など、日米の重要経済指標  
が相次いで公表される。

米国景気の先行きについては懸念も根強く、  
特に雇用関連指標への注目度は高い。為替市  
場では、個々の指標の結果次第で値幅が拡大  
する可能性もあるが、米雇用統計公表までは  
様子見姿勢が強まるとみる。

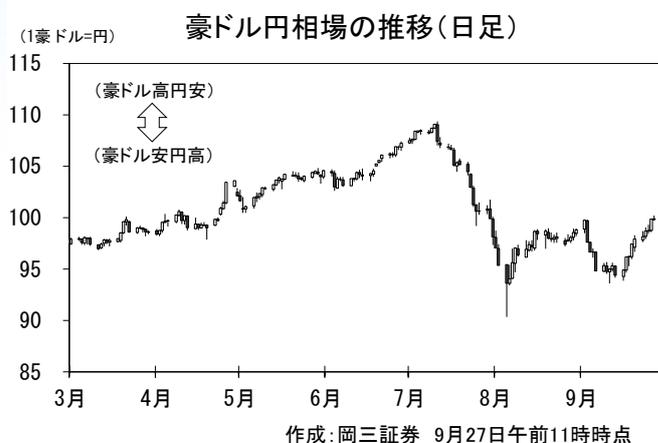
### <米雇用情勢は緩やかな鈍化へ>

4日公表の9月の米雇用統計について、市場  
では非農業部門雇用者数が前月比+14.0万人、  
失業率は4.2%と前月と同水準になると予想  
されている。他方、先週26日に公表された新  
規失業保険申請件数(週次)は2週連続で減  
少し、市場予想を下回った。12週移動平均も、

## ●米雇用情勢は緩やかな鈍化へ



## ●豪ドルは対円で底堅い推移に



低下の兆候が見られる。

前述の通り、米国景気の先行きについては  
不確実性が残るものの、雇用情勢については、  
緩やかな鈍化が継続していると考ええる。先週  
はドル高円安が進んだが、さらなるドル高余  
地は限られよう。

### <豪ドルは対円で底堅い推移に>

豪中銀は先週24日、政策金利を4.35%に据  
え置いた。声明文ではインフレリスクへの警  
戒姿勢を維持しており、追加利上げの可能性  
を排除していない。もともと、豪中銀のブ  
ロック総裁は、会合では利上げについて議論  
されなかったと述べた。

追加利上げの可能性は後退したとみるが、  
当面、利下げに踏み切る可能性は低いだらう。  
米国をはじめ欧米主要国が利下げ方向にある  
中で、高金利政策を維持すると見込まれる点  
は豪ドル相場の追い風となろう。豪ドルの対  
円相場は底堅く推移するとみる。(秋本)

# 債券相場

## 今週のポイント

- ・投資家の動きは徐々に活発化へ
- ・景気は緩やかな回復を続けよう
- ・国債買入れ減額が懸念されよう

## ●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



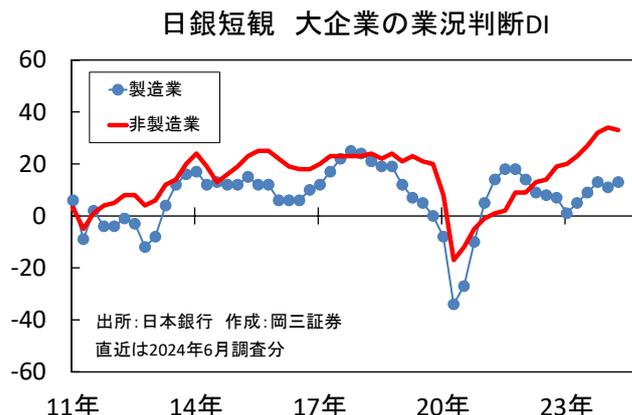
## <投資家の動きは徐々に活発化へ>

今週からは年度下半期となり、投資家の動きは徐々に活発化することが予想される。ただ、国内では新政権の経済政策の見極めが必要なことや、週末には9月の米雇用統計の発表が予定されており、投資家の動きが本格化するのはいま少し先になるだろう。世界経済の減速懸念などから国債利回りの大幅な上昇は見込みづらく、今週も国内債券相場は底堅く推移しよう。一方、国内景気は緩やかな回復基調を維持しており、将来的な日銀の追加利上げ観測が利回り低下を抑えよう。

## <景気は緩やかな回復を続けよう>

1日には9月調査の日銀短観が発表されるが、当社では大企業製造業は小幅な改善、大企業非製造業は小幅な悪化を予想している。先行きについても概ね同水準が維持されると見ており、国内景気の緩やかな回復は続く予想している。地政学リスクの高まりや米景気の

## ●景気は緩やかな回復を続けよう



## ●新発国債入札は無難に消化されよう



後退懸念など、世界経済の先行きには依然として不透明要因も多く残っている。足元では早期の追加利上げ観測は後退しているが、将来的な追加利上げは今後も意識されよう。投資家の押し目買い姿勢は続こうが、積極的に上値を買い進む動きは限られよう。

## <国債買入れ減額が懸念されよう>

今週の新発利付国債入札は、30日に2年国債、3日に10年国債が予定されている。利回り低下が進んだことからやや警戒されようが、期末、期初の需要で無難に消化されよう。30日には日銀が10-12月期の長期国債買入れの予定を発表する。月間の買入れ額は9月から4千億円減額されるが、当社では残存期間1年超3年以下を1千億円、3年超5年以下を1千億円、5年超10年以下を2千億円減額すると予想している。4千億円の減額はある程度織り込み済みと思われるが、需給悪化への懸念も利回り低下を抑える要因になろう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
  - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみにも配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）

2024年9月30日発行

（2024年9月27日作成）

次回発行は2024年10月7日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）